

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	60,758	15,711	19,948
	人件費	2,018	4,321	4,321
目 的	総事業費	62,776	20,032	24,269
老人福祉施設等の整備を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。		県支出金	19,940	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	8	
		合 計	19,948	

3. 活動内容

活動指標1	名称	建設費等補助金交付対象事業所数			単位	件
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	1	3	――	
活動指標2	名称	特別養護老人ホームの床数			単位	床
	内容説明	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	861	861	861	
		実 績	861	861	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国、県及び本市の補助金や交付金事務の規則等に従い、適正な建設費等の補助を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を推進するため市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて整備することができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の削減は、介護事業者の負担を強いることになるため現在の事業費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業者に対し公平に周知し、負担も適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設地周辺住民に予め建設内容を説明するよう事業者に指導を行っているほか、ユニバーサルデザインに対応した施設が整備されています。

事務事業名	保険料賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1号被保険者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	13,680	14,023	17,402
	人件費	18,533	18,500	18,500
目 的	総事業費	32,213	32,523	35,902
介護保険制度運営財源の確保をします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,402
		合 計		17,402
介護保険事務処理システムによる保険料の賦課算定をします。保険料の徴収は年金からの天引き（特別徴収）又は納付書による個別納付（普通徴収）等により行います。保険料未納者への督促・催告及び滞納整理の実施、延滞金の徴収を行います。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	保険料賦課徴収人数			単位	人
		内容説明	第1号被保険者保険料賦課実人数				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	56, 226	56, 869	57, 511	
成 果（効果・予測）		実 績	56, 265	57, 023	－ － －		
介護保険料の収納率の向上を目指します。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
高齢化の進展に伴い、賦課徴収の事務量が増大しています。また、納付忘れや納付方法がわからない被保険者の増加が予想され、自課で徴収業務を行っていることから未納者に対する収納対策の一層の強化が求められています。加えて新型コロナウイルス感染症の影響により保険料の減免や徴収猶予に伴う事務量の増大が懸念されることから、適正な事務の執行を継続するため早急な事務体制の整備が必要です。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	納付誓約書提出者に対する納付計画の履行確認及び不履行者に対する催告の実施など、継続し収納対策の取り組みを行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法、及び大和市介護保険条例に従い、保険料の適正な賦課徴収を実施していきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	滞納整理等に関して、現状の施策に加え、更に成果を上げる余地が一部あります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の削減は、適正な賦課徴収事務に支障を来すことになるため、現在の事業費は適切です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	前年所得等に応じ、第1号被保険者に公平に賦課を実施しております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保険料決定通知書等の外部発注において、納入業者に本市の「環境方針」の趣旨を理解して業務を遂行するとともに、車両を使用する場合にはアイドリングストップを徹底することを要請しています。

事務事業名	要介護認定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	認定係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民（介護保険の被保険者に限る）のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者。			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	112,277	126,455	174,896
		人件費	67,829	67,710	75,110
目 的		総事業費	180,106	194,165	250,006
被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		174,896
			合 計		174,896
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
認定申請があった対象者の心身状況について、訪問調査を行います。その調査結果と主治医の意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者によって構成される介護認定審査会において要介護度の審査判定を行います。		活動指標1	名称	審査判定件数	単位 人
			内容説明	介護認定審査会審査判定件数(認定取消、避難住民審査等含む)	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	7,620	9,458
				7,643	8,975
			予 定		7,310
					―――
課 題		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
高齢化の進展とともに、介護保険制度が広く周知された結果、要介護認定申請が増加しています。申請から認定結果までの法定処理期間（30日以内）遵守が課題となっています。		活動指標4	指標値		
			予 定		
					―――
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
		活動指標6	指標値		
			予 定		
					―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	適正かつ迅速な認定がなされるよう、調査員の研修等や補充を適宜行う必要があります。また、コロナウィルス感染の配慮から、認定審査会（二次判定）への出席者を限定して実施することで、認定審査業務を遅滞なく実施するよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、市町村に介護認定審査会を設置することが規定されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者等からの申請に基づき、漏れなく当該審査会に諮っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委員報酬は条例により定められています。また、要介護認定事業に係る経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護認定審査会において審査判定業務を行い、市により要支援要介護認定を実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健・医療・福祉に関する学識経験者により、大和市介護認定審査会において審査判定を行っています。また、ホームページ等により情報提供を行い、窓口や電話等では要介護認定等の内容や申請方法等をお知らせしています。

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
事業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,399	3,328	4,070
	人件費	31,746	31,461	29,372
目 的	総事業費	35,145	34,789	33,442
利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事業者の集団指導、実地指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,070
	合 計			4,070

3. 活動内容

活動指標1	名称	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定等			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定、更新等の件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	504	801	742	
		実 績	801	742	――	
活動指標2	名称	地域密着型介護サービス事業所等の実地指導			単位	件
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の実地指導件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	75	78	76	
		実 績	76	76	――	
活動指標3	名称	市指定の事業所数			単位	所
	内容説明	市が指定する地域密着型介護サービス事業所等の総数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	226	213	216	
		実 績	213	216	――	
活動指標4	名称	事故報告書の受理件数			単位	件
	内容説明	介護保険事業所から提出があった事故報告書の受理件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,042	998	744	
		実 績	998	744	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・指導権限が県から市に移譲されたことにより、さらに事務量が増加しました。実地指導の一部の委託件数を拡大するとともに、事務作業の改善をするなど効率的な業務運営を図ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の指定権限と指導権限があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	条例に基づき、地域の実情に応じた指定等を行っています。また事業所への実地指導については、計画に基づいた指導を行うことができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業実施に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての事業所に対し、一定の基準及び期間について指定・指導を行い、サービスの供給と質の均衡を図っております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公募委員を含む大和市介護保険サービス審議会において、介護保険サービスに関する審議を行っています。また条例を改正するときには、パブリックコメントを実施するなど、市民参加、情報提供に向けた取り組みを行っています。

事務事業名	地域支援任意事業（介護給付関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係・事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
介護サービス利用者、及びその家族、居宅介護支援事業所等。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,061	13,846	14,310
	人件費	4,003	5,698	7,352
目 的	総事業費	12,064	19,544	21,662
利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	5,509	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	2,754	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,047	
		合 計	14,310	

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護サービス相談員派遣事業所数			単位	箇所
	内容説明	年間延べ派遣事業所数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	268	187	――	
活動指標2	名称	住宅改修支援費支払件数			単位	件
	内容説明	住宅改修支援費（手数料）を支払った件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	200	210	200	
		実 績	174	175	――	
活動指標3	名称	グループホーム家賃助成制度認定者数			単位	
	内容説明	グループホームの家賃助成制度認定者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	6	6	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまでの取り組みに加え、自立支援・重度化防止対策及び給付適正化対策として、新たに住宅改修等訪問指導員（理学療法士）を配置し、より効果的な取り組みを進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護サービスの質を向上するとともに持続可能な保険制度を維持するため市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	給付適正化システムによる給付内容の検証や、理学療法士による住宅改修等の実地点検など、より効果的な手法の導入を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	効果的な取り組みを行うための水準を確保する必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない。
	Z	Z	Z	本来、介護保険制度として提供されるべきサービスの形に近づける取り組みであるため、受益と負担の適正化を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業に関連する項目である情報提供、環境負荷軽減の取り組みについて実施しています。

事務事業名	老人福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	令和05年度	31年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
社会福祉法人			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	10,353		3,933		3,933	
		人件費	91		150		150	
目 的		総事業費	10,444		4,083		4,083	
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,933				
		合 計		3,933				
手段、手法【実施手法：直営】								
社会福祉法人が支払う借入償還金について、当該年度の償還元金に1／4を乗じた額を補助します。								
成 果（効果・予測）								
市内老人福祉施設の建設を促進しました。		活動指標1	名称	補助対象法人数			単位	法人
			内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人の数				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	5	3	3	
			実 績	5	3	――		
		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
			実 績			――		
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
			実 績			――		
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定				
			実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	国や県の動向を見極めつつ、償還金の適正な支援を実施していきます。					

事務事業名	資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳から64歳）のうち受給権者			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	2,095		1,476		1,788		
		人件費	6,301		6,290		6,290		
目 的		総事業費	8,396		7,766		8,078		
被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		1,788			
				合 計		1,788			
手段、手法【実施手法：直営】									
住民基本台帳システムから被保険者情報を把握し、資格の取得・喪失等を介護保険事務処理システムにより管理します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	第 1 号被保険者数				単位	人
			内容説明	6 5 歳以上の被保険者数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	56,226	56,869	57,511		
				実 績	56,265	57,023	－ － －		
		活動指標 2	名称	新規資格取得者数				単位	人
内容説明	6 5 歳到達、転入等による資格取得者数								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度				
	予 定		3,190	3,000	3,090				
	実 績		3,027	3,092	－ － －				
活動指標 3	名称	資格喪失者数				単位	人		
	内容説明	死亡、転出等による資格喪失者数							
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定	2,300	2,400	2,380				
		実 績	2,392	2,377	－ － －				
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定							
		実 績			－ － －				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの運用管理を適正に行い、円滑な事務処理を行います。					

事務事業名	介護保険運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法				
		老人福祉法				
		健康増進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
介護保険事業計画		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	89	6,130	3,972		
	人件費	1,112	1,850	6,094		
目 的	総事業費	1,201	7,980	10,066		
市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の策定及び進行管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		3,972			
	合 計		3,972			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	計画審議会の開催		単位	回
		内容説明	事業計画の進捗状況の報告、次期計画の検討			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	2	6	
実 績	1	2	――			
成 果（効果・予測）						
市の高齢者福祉全般に関する計画を策定することで、長期的な視野に基づいた高齢者福祉施策を展開することができます。	活動指標 2	名称	実態調査の実施		単位	回
		内容説明	計画策定にあたり、市民のサービス利用意向等を把握			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	0	1	0
	実 績	0	1	――		
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績			――		
課 題						
介護保険制度の改正や本市の被保険者数の増加等を踏まえた上で計画を策定することが重要となります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	長期的な制度運営を見据え次期計画策定のための実態調査の実施と併せ、引き続き現計画の進行管理を行います。					

事務事業名	趣旨普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主に、介護保険被保険者（65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳の第2号被保険者）とその家族等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,689	1,784	1,894
	人件費	1,112	1,110	1,110
目 的	総事業費	2,801	2,894	3,004
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 広報掲載、各種パンフレット作成、説明会等を通じて介護保険制度のPRを図ります。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,894
	合 計			1,894

3. 活動内容

活動指標1	名称	講師派遣等回数			単位	回
	内容説明	出前講座への講師派遣、説明会等の開催				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	6	2	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	広報PR回数			単位	回
	内容説明	広報紙への制度周知記事掲載				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	3	13	
		実 績	7	14	――	
活動指標3	名称	パンフレット作成部数			単位	冊
	内容説明	制度周知用パンフレット				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	73,100	73,100	72,600	
		実 績	73,100	72,600	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	制度改正により更に複雑化する介護保険制度の円滑な運営のため、被保険者である市民への適切な情報提供と内容の充実を図っていきます。					

事務事業名	介護保険給付準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
介護保険給付準備基金及び第1号被保険者保険料		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	264,297	135	1,106
	人件費	297	296	296
目 的	総事業費	264,594	431	1,402
給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 決算上生じた第1号被保険者の保険料剰余金等を基金として積立て、保険給付費の財源に不足が生じた場合に基金を取り崩します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,106
		一般財源		0
		合 計		1,106

活動指標1	名称	介護保険給付準備基金への積立回数			単位	回
	内容説明	第1号被保険者保険料の剰余金を積み立てた回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	給付費用の執行状況を的確に把握し、基金の適正な運用を図ります。					

事務事業名	償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国庫負担金及び国庫補助金等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	95,417	70,354	1,000
	人件費	297	296	296
目 的	総事業費	95,714	70,650	1,296
介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険会計決算後、交付基準所要額を超過した国庫負担金等を返還します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,000
	合 計			1,000

3. 活動内容

活動指標1	名称	償還回数		単位	回
	内容説明	国等に前年度の交付金超過交付額を償還する回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	7	7
		実 績	6	9	――
成 果（効果・予測）	国県等の交付金事務の適正化が図られます。				
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	給付費等予算編成及び執行状況の的確な管理により、償還金を極力少なくする必要があります。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	給付費用等の執行状況を的確に管理し、償還金が発生した場合は正確かつ速やかな事務の執行に努めます。					

事務事業名	介護保険利用者負担対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
利用者負担額の減免措置を行った社会福祉法人		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	147	121	251
	人件費	148	148	148
目 的	総事業費	295	269	399
社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮である方の利用者負担軽減を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人が、生活困窮者に対して、利用者負担額を軽減した場合に当該法人に補助金を交付します。	県支出金		187	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		64	
	合 計		251	

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施法人			単位	法人
	内容説明	利用者負担額を軽減する法人				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	13	13	
		実 績	12	13	――	
活動指標2	名称	実施法人が提供するサービスの利用者負担軽減者数			単位	人
	内容説明	延べ人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	13	13	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	低所得者が介護保険サービスを安心して利用できるよう、引き続き事業を継続していきます。					

事務事業名	保険給付事業（介護）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
要支援・要介護の認定を受けている被保険者及び事業者。	目 的		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	13,386,433	14,159,607	14,302,178
		人件費	31,357	30,562	27,886
要支援・要介護認定者へ提供される介護保険サービスに要する費用の一部を保険給付します。	手段、手法【実施手法：直営】 本人または事業者からの請求に対して費用の一部を支払います。	総事業費	13,417,790	14,190,169	14,330,064
		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		2,861,866
			県支出金		2,072,462
			市債		0
			その他		3,860,532
			一般財源		5,507,318
			合 計		14,302,178
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	介護サービス利用者数	単位 人
			内容説明	のべ利用者	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	102,827
				実 績	101,120
成果（効果・予測） 介護サービスの利用が促進され、介護を必要とする高齢者が自立した生活を送ることができます。		活動指標2	名称	給付総額	単位 千円
			内容説明	保険給付費の総額	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	14,412,646
				実 績	14,861,378
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 介護サービスの種類や内容が多様化していることから、的確な給付管理を行う必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	介護保険サービスを利用した要支援・要介護認定者または事業者の請求に対し、適正に保険給付費を執行します。					